分析レポート

欧州経済金融

「黄色いベスト」が浮き彫りにするフランス経済の問題点

～就業率の低迷、財政支出の非効率性、地方経済の停滞～

山口　勝義

要旨

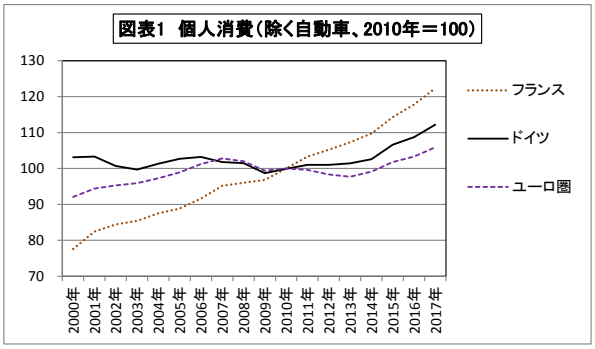
フランスで続く大規模なデモの背後では、若年層を中心とした就業率の低迷、財政支出の非効率性、地方経済の停滞が働いているとみられる。フランスの政治の動揺は、その経済ばかりか欧州の将来に向けて影響を及ぼす可能性もあるため、動向の注視が必要である。

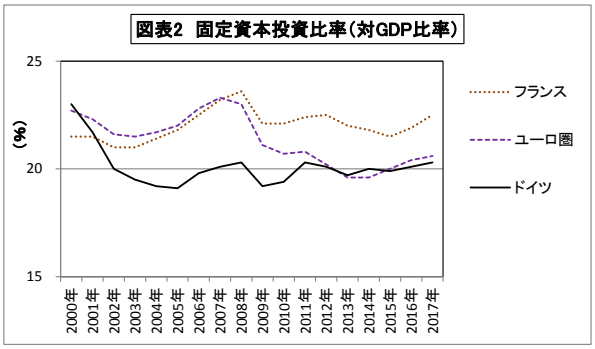
はじめに

昨年11月中旬以降、フランス各地では、暴徒化した参加者による投石や放火、商品の略奪、治安当局による催涙ガスの応酬を伴う大規模なデモが繰り返されている。庶民層の負担感が強い、マクロン政権の燃料税増税に対する抗議から始まったこの「黄色いベスト（Gilets Jaunes）」デモは、その後、同政権の姿勢を大企業や富裕層優遇と捉える人々の反発を巻き込みつつ、賛同者を拡大させていった(注1)。

2017年5月に就任したマクロン大統領は、企業活動の活性化と財政改善を主要な柱として、硬直的であった労働市場を手始めに広範な改革に取り組んできた。これまでにひとつのヤマ場は越えたものの、年金や失業保険の改革が今後に控えるほか、公務員比率の高さなどを含め、経済の非効率性や競争力の弱さには課題が残存しており、その改革は途上にある。

確かに、痛みを強いる改革の成果が国民に実感されるまでには時間を要することは避けられず、その間は改革への抵抗が強まるリスクが常に付きまとうことになる。しかしフランスでは消費は堅調であり、一見する限り、可処分所得の拡大に要求の重点を移しつつデモが拡大する環境にはないようにも思われる（図表1）。





（資料）図表1、2はEurostatのデータから農中総研作成

このほか企業などの投資活動も堅調であり、経済情勢はドイツとの対比でも決して見劣りする状況にはない（図表2）(注2)。

ではなぜ、フランスにおいてこのようなデモが拡大したのだろうか。このデモは、フランス経済のどのような問題点を反映しているのだろうか。フランスで政治の動揺が続く場合には、国内経済に対するばかりか対外的にも、様々な影響を波及させることになる。この点からも、今回のデモの背景について改めて点検を行うことが重要であると考えられる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

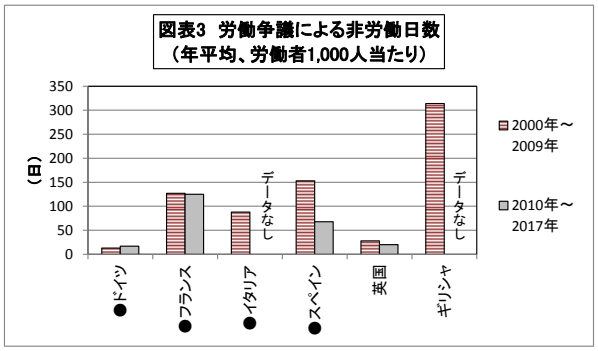
就業率の低迷と教育拡充の必要性

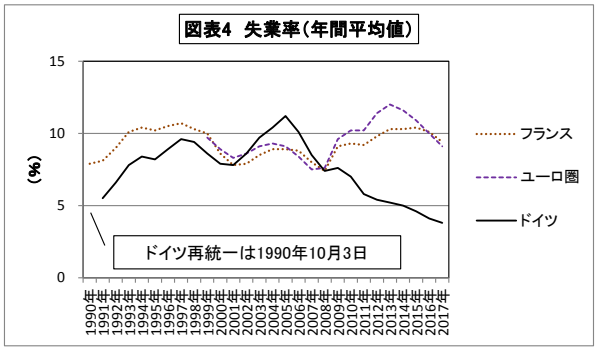
もともとフランスは、デモやストの多い国である(図表3)。しかしそれのみで、今回のデモの拡大を割り切ることはできそうにはない。実際にフランスでは、失業率は高止まり就業率の回復は鈍く、しかもその負担は若年層に重いという、厳しい労働市場の現実がある(図表4)[注3]。

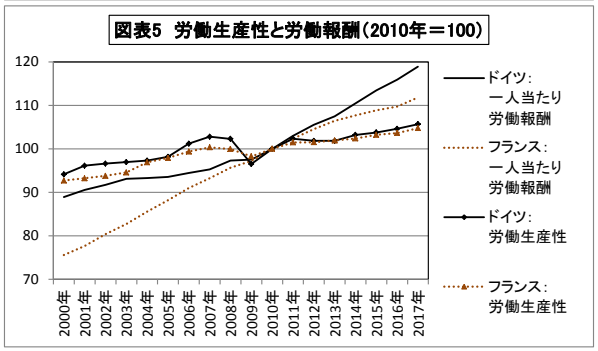
この点はドイツとの対比で明らかであるが、このドイツも、90年の東西再統一に伴う負担に苦しみ「欧州の病人」と呼ばれた時期がある。それが、2000年代前半の、労働市場などを対象としたシュレーダー改革により息を吹き返したわけである[注4]。しかしこの間に、フランスでは、労働生産性が伸び悩む中でも労働報酬は上昇を続け、経済の効率性が犠牲にされた姿が特徴的に現れている(図表5)[注5]。

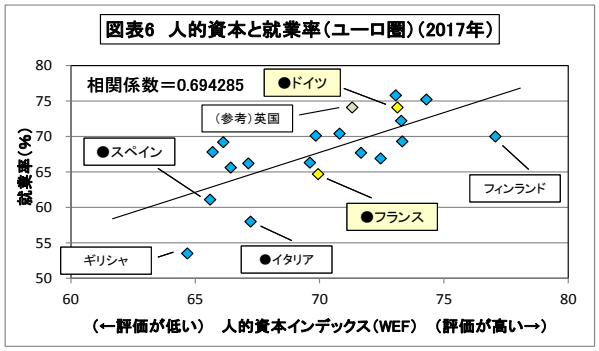
こうした実態に対しフランスでは、マクロン政権に至り、ようやく本格的な改革に着手したことになる。解雇の際の補償金の上限設定、収益悪化を理由とする解雇の容易化、企業単位の労使交渉で決定できる労働条件の範囲の拡大などは、労働市場の柔軟化を図り雇用機会を増加させる狙いの下に具体化された施策である。しかし、ここでもう一点注意が必要となるのは、就業率と人的資本の質との間の相関関係である(図表6)[注6]。若年層を中心とした就業率の低迷の問題の解決のためには、フランスでは労働市場の改革のみならず、教育や訓練制度の拡充も重要な課題であると言うことができる。

実際に、マクロン改革では大学入学制度の見直しなどもその対象に含んでいる。しかし、効果の高い教育制度への改変は容易なことではなく、そもそもその効果が現れるまでには長い時間を要するものである。このため、労働市場改革の後も困難な雇用情勢は中長期にわたり継続し、国民の不満も容易に解消には向かわない可能性が懸念点として残ることになる。









(資料) 図表3はEuropean Trade Union Institute(ETUI、欧州労働組合研究所)の、図表4はEurostatの、図表5はOECDの、図表6はEurostatおよびWorld Economic Forum(WEF、通称「ダボス会議」)の、各データから農中総研作成
(注) 図表3、6の●は、ユーロ圏のGDP四大国を示す。以下の図表7、9も同様である。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

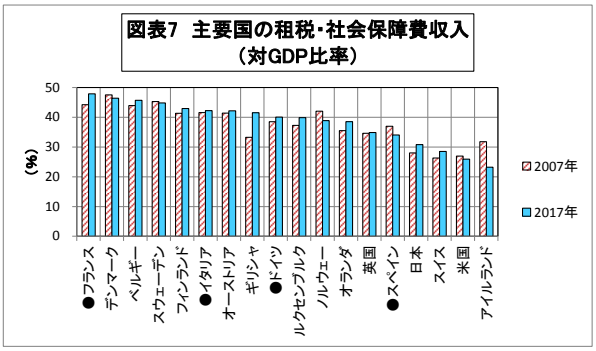
財政支出の非効率性と地方の停滞

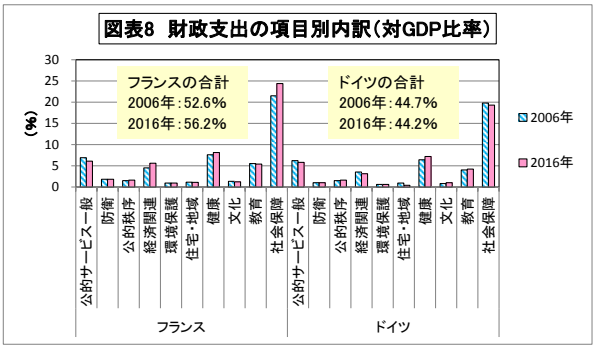
フランス社会のもうひとつの注目点は、今も色濃く残る、国家による企業統治を含む、かつての混合経済体制（dirigisme）の影響である。勢い「大きな政府」ということになるが、フランスの一般政府財政に占める家計や企業の租税や社会保障費の負担比率は、北欧諸国以上の高い水準にある（図表 7）。またドイツとの間で財政規模を比較すれば、フランスの財政支出の対 GDP 比率は格段に大きく、これが増大する姿も現れている（図表 8）(注 7)。

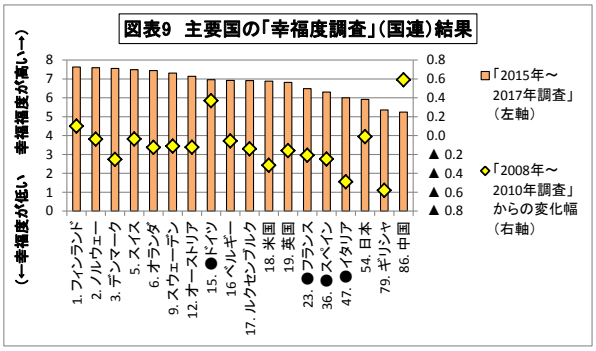
このうち項目別には社会保障関係の財政支出の割合が大きく、その比率には増加が見られている。これからすれば、フランス社会は経済的な弱者への配慮が手厚く、今回のデモの拡大をもたらすような環境にはないように考えられる。しかし、一方で国民の幸福度を測る調査によれば、フランスは北欧のみならずドイツに対しても低い位置にあり、しかも近年、幸福度の低下が生じている（図表 9）(注 8)。

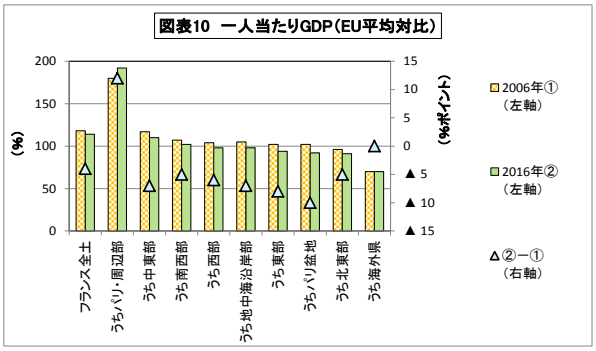
ここには、フランスでは「大きな政府」が本来の役割を十分に果たしておらず、その無駄や非効率性が反映している可能性がある。このほか地方経済の停滞も明らかであり、自家用車への依存で燃料税引上げに伴う負担が重いとみられる地方居住者の反発が、デモ拡大の過程で働いていることが考えられる（図表 10）。

マクロン政権はデモの鎮静化を狙い、12 月に入り国民の生活支援策などの譲歩策を発表した(注 9)。しかし、その最低賃金の引き上げや非課税枠の拡大などは、以上で見た、若年層を中心とした就業率の低迷、財政支出の非効率性、地方経済の停滞という本来的な問題とは無関係であり、社会一般の不満軽減のための一時的な対策でしかないことになる。今回の譲歩策でデモが鎮静化に向かうかどうかは不透明であるほか、やはりフランスでは改革の着実な推進が不可欠であり、そのためには国民の理解を得る、丁寧な説明が何より重要になっていると考えられる。









（資料）図表 7 は OECD の、図表 8、10 は Eurostat の、図表 9 は United Nations（国連）の、各データから農中総研作成
（注）図表 9 の数字は、順位を示す（1 が高順位）。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

おわりに

このように現時点ではデモの鎮静化への見通しが立たない一方で、マクロン改革を取り巻く環境は厳しさを増している。

もともとグローバル化や IT 化で雇用機会は制約を受けているほか、移民の流入継続で庶民階層の不満は溜まりやすい。また中央と地方の分断も、その修復は容易ではない。政治面でも、周囲の国々での、中道政治の退潮などの動きに取り巻かれている。これらに加えて最近では、経済成長の減速により、改革が強いる国民の痛みが増大する懸念が強まっている。

こうしたなか、一部は過激化する下でも「黄色いベスト」デモへの国民の支持率は依然として高いほか、マクロン大統領の支持率には大きな改善はない(注 10)。一方で、デモの主導者に対し、ソーシャルメディアを介して支持基盤を拡大したイタリアの「五つ星運動」が接近するなどの、新たな動きも報じられている(注 11)。

フランスの政治の動揺は、その実体経済ばかりか 5 月に迫る欧州議会選挙にも影響を及ぼし、統合深化などの面で欧州の将来を左右する可能性もはらんでいる。欧州では、政治リスクの高まりで政治と経済が相互に悪影響を及ぼす関係に陥ることがないか、今後の動向について注視が必要になっている。(19.1.23 現在)

(注 1) 例えば、マクロン政権は富裕税(ISF)を廃止するとともに、これに代え不動産富裕税(IFI)を導入した。この税制改正で株式や債券などの金融資産は課税の対象外となるため、富裕者にとり有利な改正となっている。また、マクロン大統領の、国民に寄り添う姿勢を欠く高圧的な言動も、批判の対象とされている。

(注 2) 企業による堅調な投資の背後には、マクロン政権による法人税減税の影響も働いているものとみられる。同政権は、EU 加盟国の中でも比較的高かった 33.33%の法人税率(基本実効税率)を、22 年までに段階的に 25%まで引き下げることとしている。

(注 3) 例えば、18 年 10 月時点の失業率(労働力人口対比)で、25 歳未満ではフランスが 23.5%、ドイツが 6.0%、一方、25～74 歳ではフランスが 7.3%、ドイツが 2.9%と、フランスにおける若年層の失業率が突出して高い。また、15～29 歳の若年層における不就労・不就学者(NEET)比率(17 年、人口対比)では、ドイツの 8.5%に対しフランスでは 13.9%に上っている。なお、フランスでは失業率が高い一方で消費は堅調であるが、その背後では特に 12 年以降、家計の貯蓄率が、ドイツでは上昇傾向にあるのに対しフランスでは低下傾向が鮮明になるなどの動きが生じている。

(注 4) シュレーダー改革の成果としては、解雇の柔軟化を通じた企業の採用意欲の向上、失業保険や年金の給付削減による失業者や高齢者の就業意欲の改善、などが指摘されている。

(注 5) ここでの労働報酬とは、賃金のほか雇用者負担の社会保障費などを含むものである。

(注 6) WEF の「人的資本インデックス」は、就学率、教育の質、教育や就業を巡る男女間格差、技能の程度、高技術者の供給余力などの多面的な観点から、主要国の人的資本の質を評価したものである。

(注 7) このほか人口 100 人当たりの公務員数(一般政府)は、17 年時点で、英国の 7.8 人、米国の 6.9 人などに対し、フランスでは 9.1 人である(OECD による。ドイツのデータはなし。なお北欧諸国は 11 人～16 人)。

(注 8) 国連の「世界幸福度報告書」による。同報告書では、一人当たり GDP、健康状態、社会的支援体制、自由度、寛容度、不正の排除の各項目について評価を行っている。18 年公表の最新の報告書は、15～17 年の調査データに基づいている。

(注 9) マクロン政権は 12 月 5 日に 19 年の燃料税導入の取り止めを発表し、続いて 10 日には政府支出拡大による生活支援策の実施を発表した。後者の具体的な内容は、最低賃金の 19 年 1 月からの引上げ、残業手当の 19 年 1 月からの非課税措置、18 年末ボーナスの非課税措置、年金生活者を対象とした減税、などである。これを受け、予算局は対策の総額が 100 億ユーロに達するとし、フィリップ首相は 19 年の財政赤字の対 GDP 比率が 2.8%から 3.2%に上昇するとの見通しを示した。なおマクロン大統領は、これらの対策を実施する一方で、従来の改革路線を堅持する方針を確認している。

(注 10) ELABE による 1 月 9 日発表の調査結果では、「デモを支持する」が 31%、「デモに共感する」が 29%で、合計で 60%と、3 週間前の前回調査からは 10 ポイント低下したもののデモを肯定的に捉える国民の比率は依然高い。一方、同社の 1 月 10 日発表の 1 月のデータでは、マクロン大統領の支持率は前回の 12 月調査比 2 ポイント改善の 25%にとどまっている。

(注 11) 例えば、Le Journal du Dimanche (19 年 1 月 9 日) "Eric Drouet et les Gilets jaunes vont-ils utiliser la plateforme du Movement 5 étoiles italien?"による。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます